

株式会社カワタ

2023年3月期 決算説明会資料

2023年6月9日

目次

I. 会社概要・事業内容	・ ・ ・ ・ ・	2
II. 決算実績・業績予想	・ ・ ・ ・ ・	14
III. 経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	26
Appendix	・ ・ ・ ・ ・	42

輸送

乾燥

計量

I. 会社概要・事業内容

混合

温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	18,826百万円（2023年3月期、連結）	
経常利益	813百万円（ " ）	
（親会社）当期純利益	351百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2023年3月末現在）	
従業員数	807名（2023年3月期、連結）	
子会社数	14社（国内3社、海外11社） （2023年3月末現在）	

**カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工**



2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

お客様や社会が求めているものを
考えて、手助けとなる製品やサービ
スを提供する

経験や知識がなくても、将来性があ
るものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

基本姿勢

KAWATA

経営理念

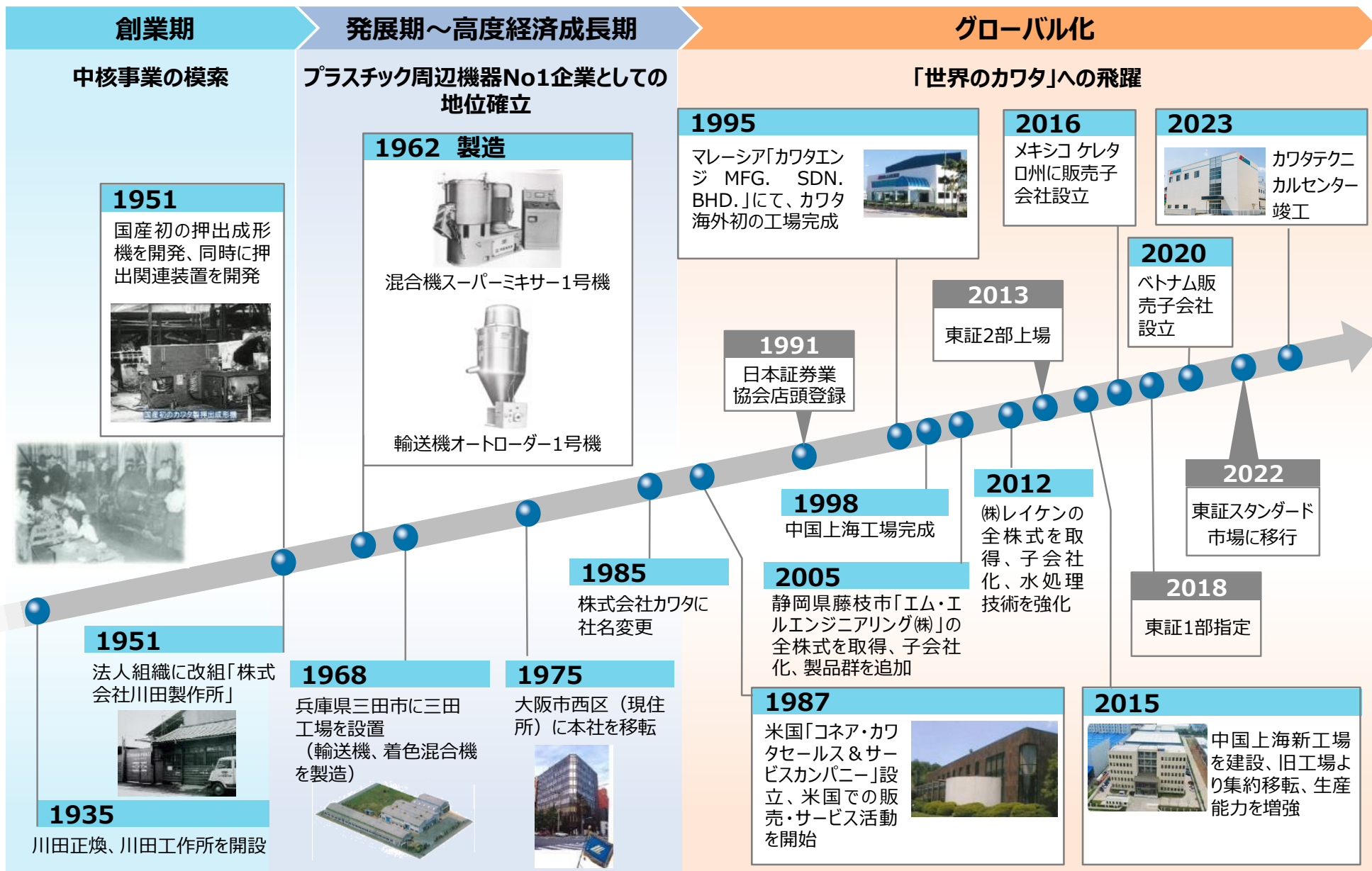
「プラスチックをはじめとする粉粒体
による製品製造現場において、
省力化機器のスペシャリストとして、
お客様のニーズにマッチした、品質
の高い、他社の追随を許さない
オンリーワン製品をお届けすること
により、社会に貢献する」

サステナビリティ

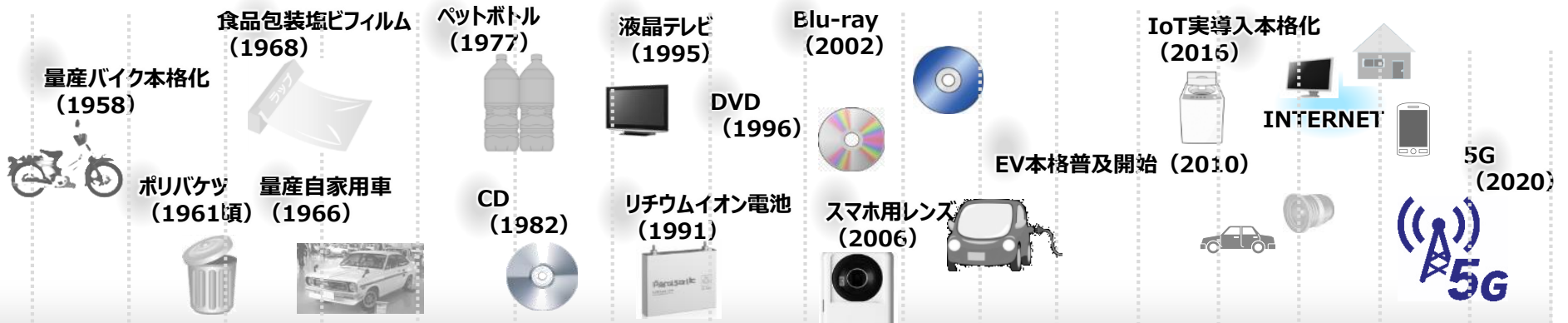
「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り
組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きが
いのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2020 2021 2023

創業

<p>混 ぜる</p> <p>■ 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム</p>	<p>計 る</p> <p>■ 連続粉体供給装置 (ウイングスケーラー) を開発</p>	<p>計 る</p> <p>■ 脱臭装置</p>	<p>混 ぜる</p>
<p>運 ぶ</p> <p>■ 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案</p>	<p>調 える</p> <p>■ サーモテック金型温度調節機生産開始</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発</p>	<p>運 ぶ</p> <p>■ 高効率乾式分散混合機 (ナパージュ) を開発</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ 脱湿乾燥機 DFCシリーズ</p>	<p>計 る</p> <p>■ クボタ計装「カラートロニック事業」の一部譲受け</p>
<p>計 る</p> <p>■ 川田製作所法人改組 ■ 押出成形機を開発</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始</p>	<p>乾 かす</p> <p>■ 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発</p>	<p>混 ぜる</p> <p>■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ</p>	<p>計 る</p> <p>■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ</p>	<p>調 える</p> <p>■ 金型温度調節機 TWシリーズ</p>
			<p>混 ぜる</p> <p>■ 超省スペース計量混合機 LC-50を開発</p>	<p>混 ぜる</p>	

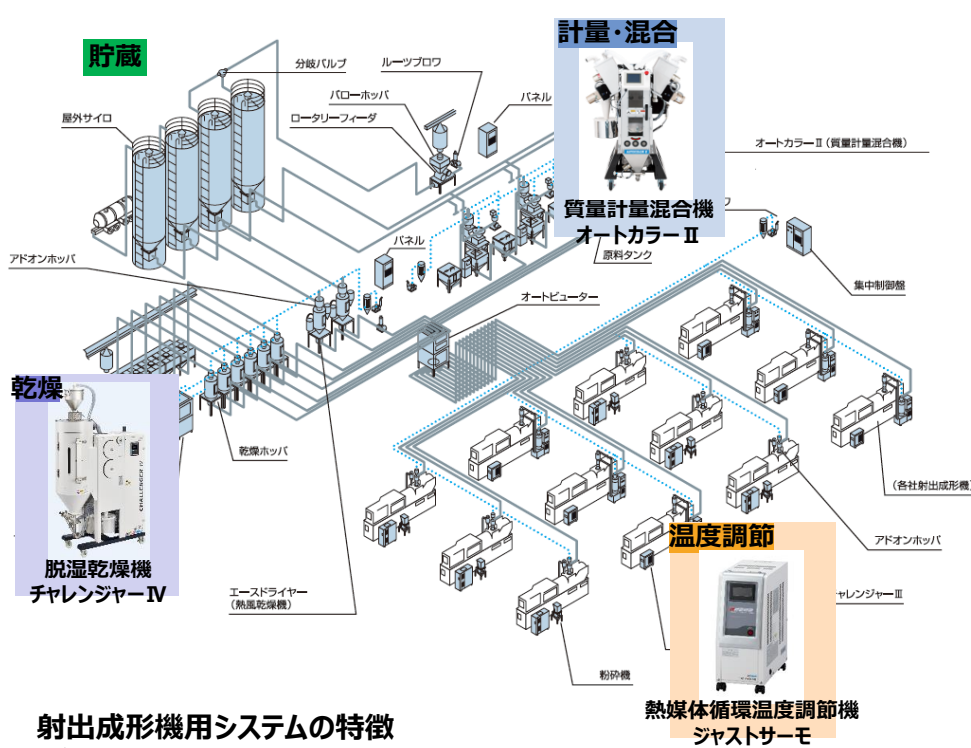
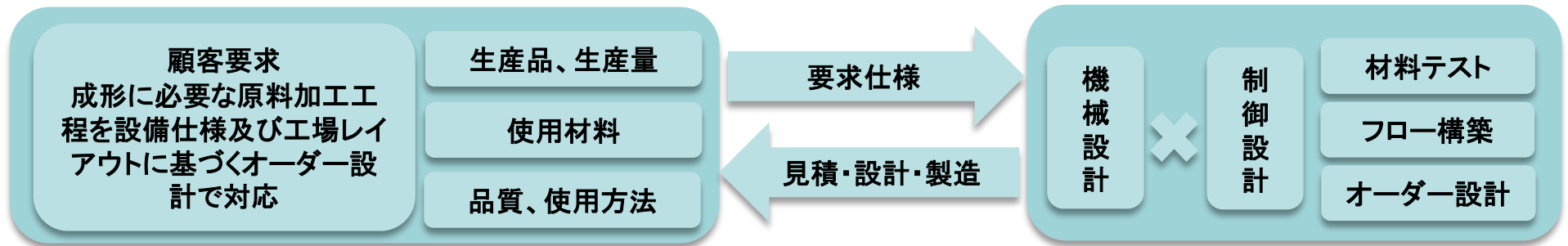
5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス

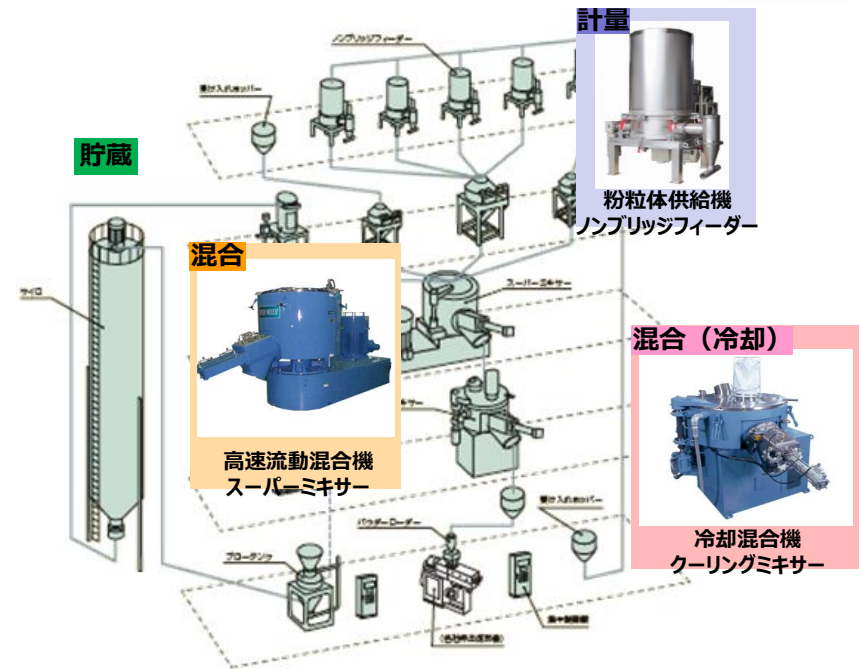


6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム



射出成形機用システムの特徴

- ・主にはペレット原料の受入れから貯蔵、そして複数の射出成形機へ原料を分配供給する
- ・成形機へ原料を供給する過程において、乾燥工程や粉砕リサイクル材を含む複数原料との計量混合工程を加えることも多い
- ・原料の受入れと貯蔵及び分配用機器以外は、標準機（乾燥、計量混合、温度調節等の各目的で標準化された製品群）をベースとした構成が多い
- ・主な成形製品としては、日用雑貨品などの比較的小型のプラスチック樹脂製品が多い

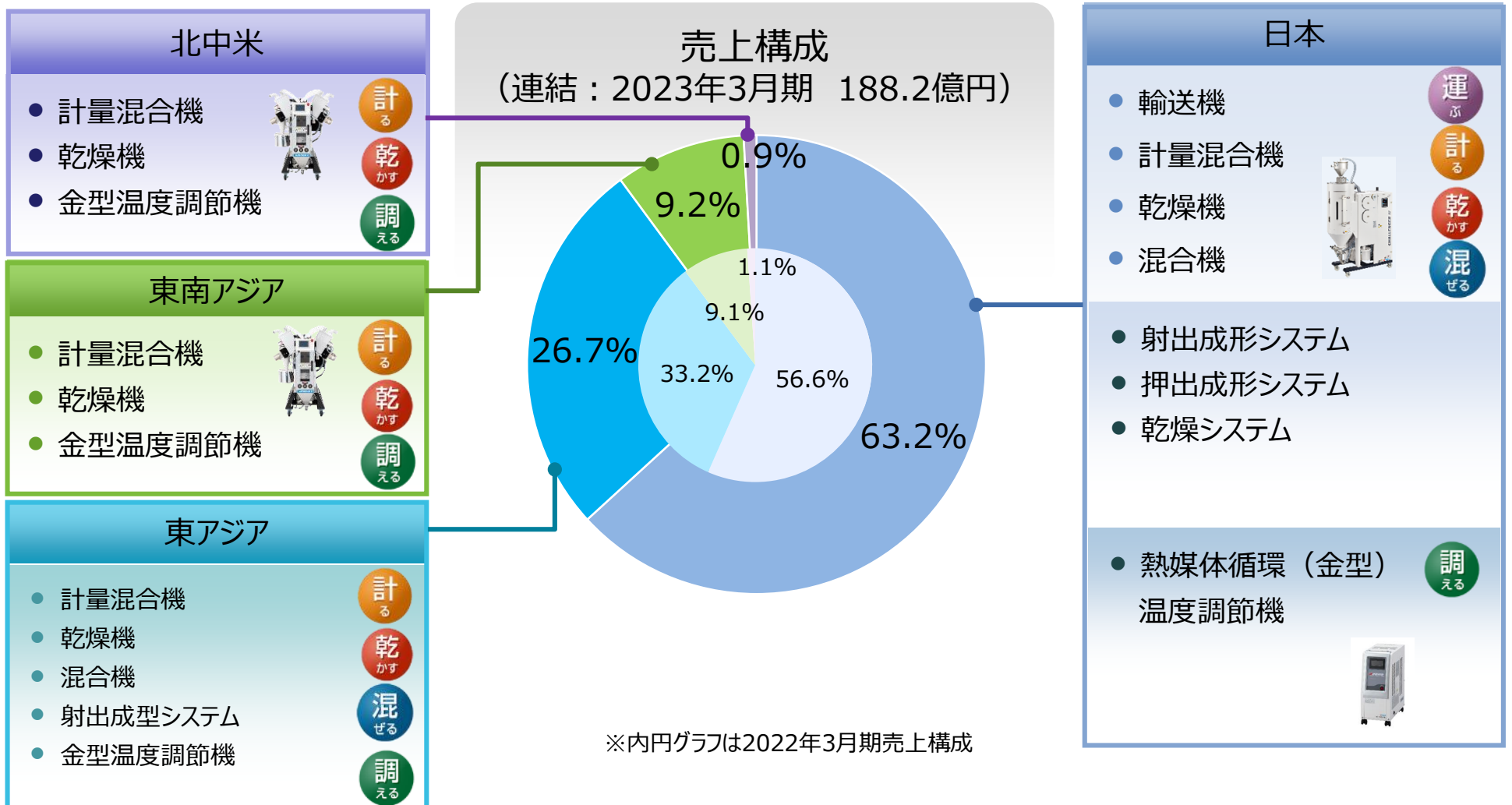


押出成形機用システムの特徴

- ・主には多種複数の原料を計量混合し、1台の押出成形機に供給する
- ・原料の種類は、ペレット状原料の他、粉砕リサイクル材、粉体、液体など様々な種類を扱う
- ・射出成形と比較した場合、処理能力（時間当たりの原料消費量）が大きく、機器も大型になる場合が多い
- ・混合工程にスーパーミキサーを使用する場合もある
- ・標準機を使用することは少なく、殆どの場合で受注毎の設計を行う
- ・主な成形製品としては、フィルム・シート、繊維、コンパウンド材料がある

7. 売上構成

- 日本はフィルム・シート関連が引き続き堅調に推移したことに加え、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池(Lib)関連の受注が堅調に推移したこと等により売上構成比率が上昇。東アジアは中国のゼロコロナ政策に伴う上海市のロックダウンによる一時的な工場の操業停止や行動制限により前年同期比で売上大幅減となり、売上構成比率が低下。東南アジアは前期と概ね同水準。北中米の売上高は前年同期比で小幅減少し構成比率はほぼ横ばい。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本6.6%増、東アジア6.5%減、東南アジア0.1%増、北中米0.2%減となった。(構成比は連結調整額を除いて算出)



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件
出願中1件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システム**及び**高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許19件
出願中1件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



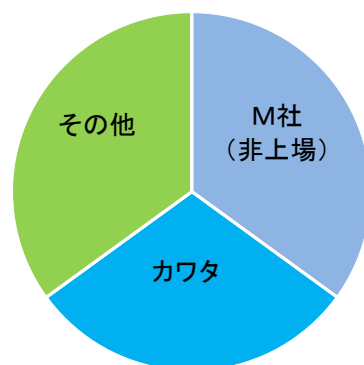
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許21件
出願中3件



当社コアビジネス国内業界シェア
(売上合計推定300億円)



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許35件
出願中16件



9. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2023年3月末現在）



日本



株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア



川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



川田國際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア



カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米



カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

10. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本



- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

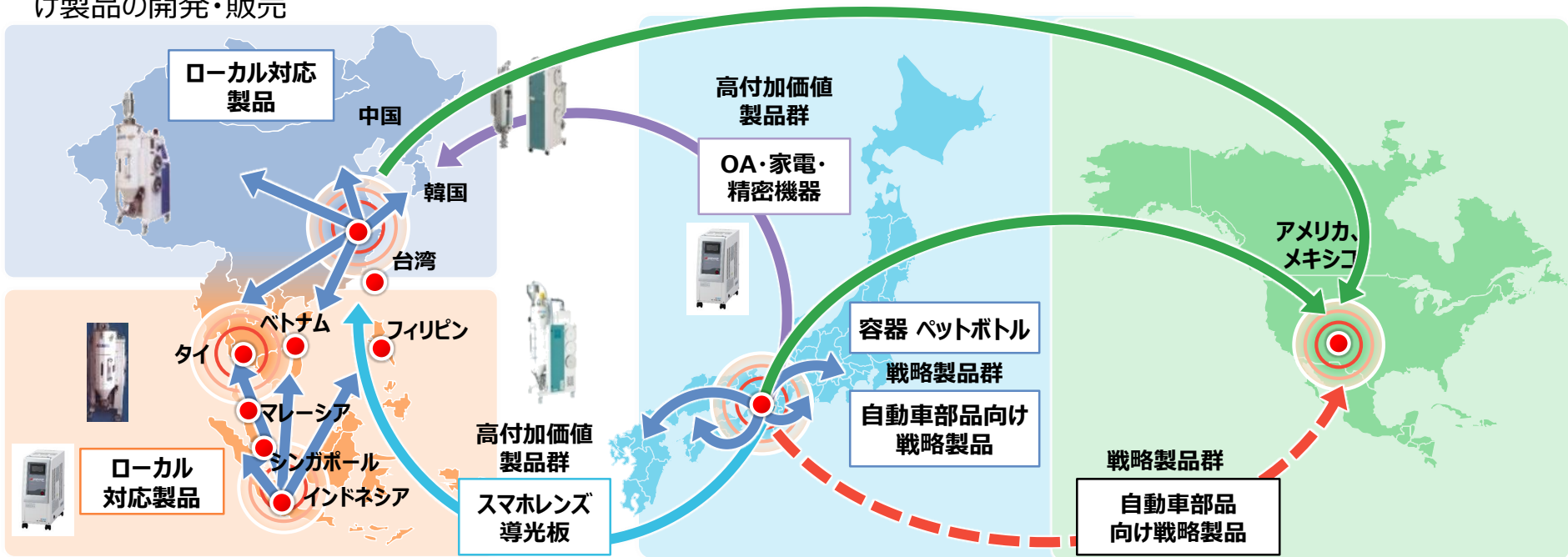


- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備

東アジア

東南アジア

北中米



東南アジア



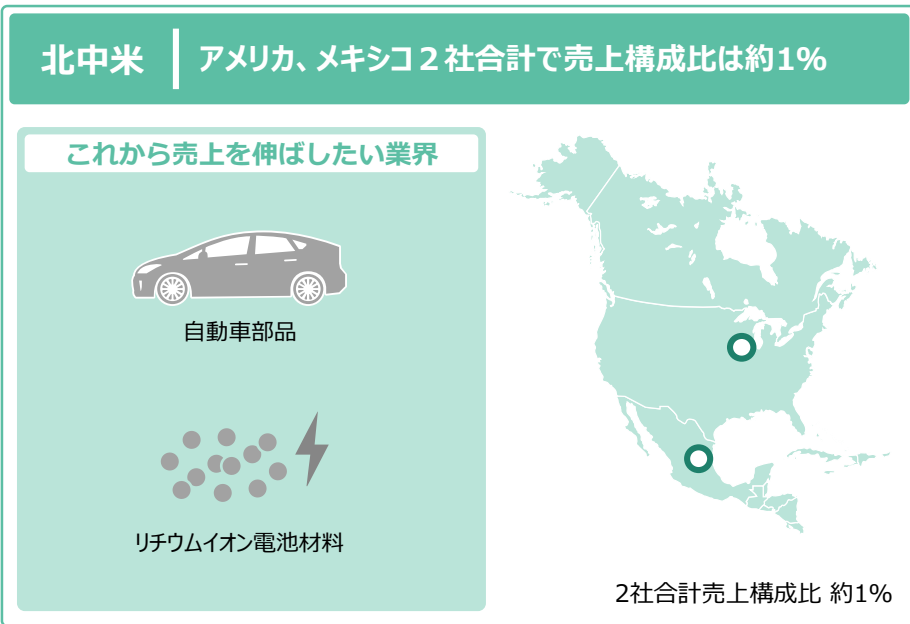
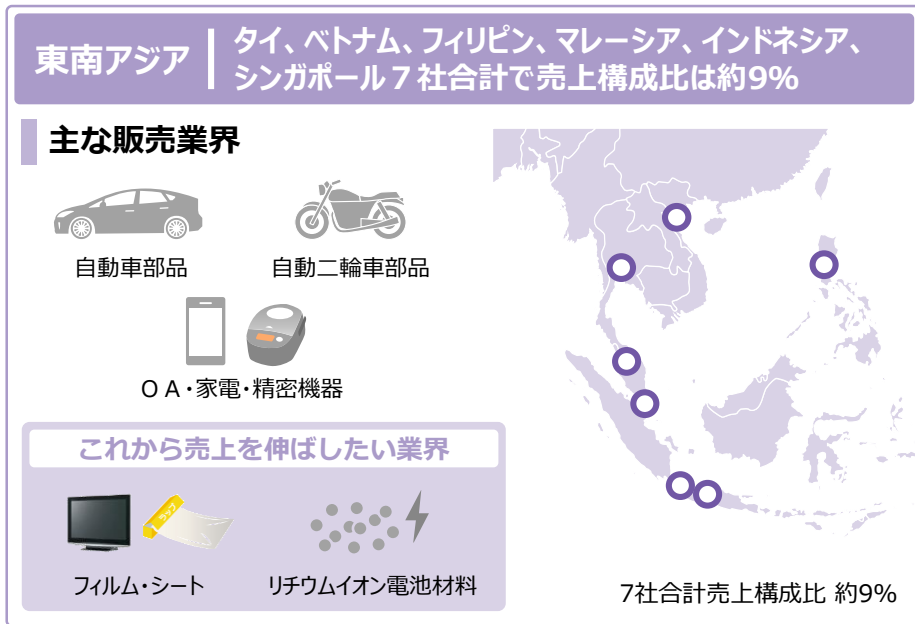
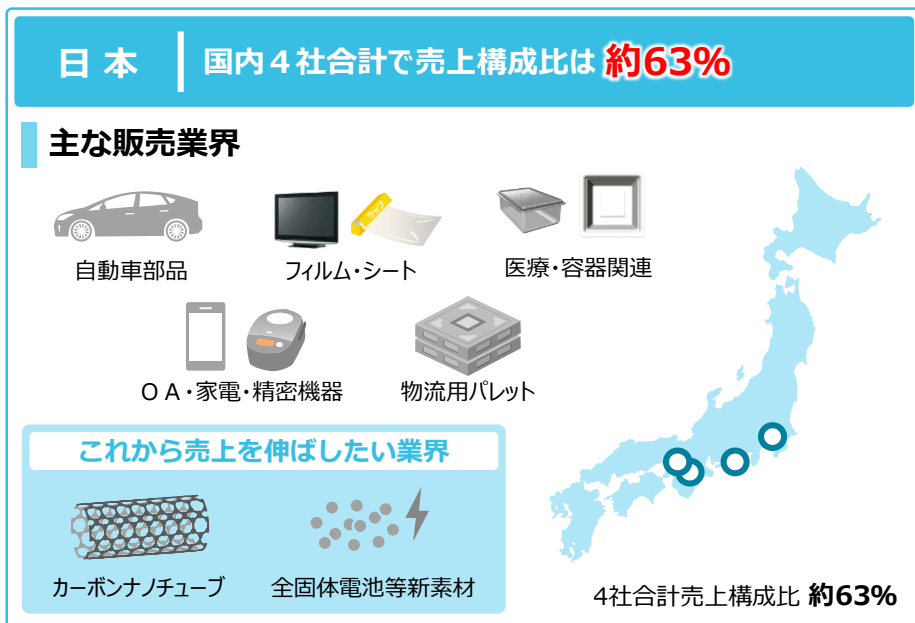
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- EVを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾／韓国



- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

11. 主な販売業界とこれから売上を伸ばしたい業界



(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

輸送

乾燥

計量

Ⅱ. 決算実績・業績予想

混合

温調

1. 2023年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	18,383	100.0	9.5	18,826	100.0	2.4	<ul style="list-style-type: none"> 上海市ロックダウンの影響により、中国の生産子会社では操業停止期間があったものの、電気自動車（EV）向けリチウムイオン電池、スマホ・VR用レンズ関連は堅調に推移
売上総利益	5,162	28.1	12.7	5,300	28.2	2.7	
販売費及び一般管理費	4,401	23.9	8.0	4,661	24.8	5.9	<ul style="list-style-type: none"> 主として行動制限緩和に伴う、営業活動経費の増加
営業利益	760	4.1	50.3	638	3.4	▲16.0	
経常利益	903	4.9	51.4	813	4.3	▲10.0	<ul style="list-style-type: none"> 営業外損益 143→174 うち為替差益 105→145
（親会社）当期純利益	540	2.9	82.4	351	1.9	▲35.0	<ul style="list-style-type: none"> 減損損失（注1） 53 新型コロナウイルス感染症関連損失（注2） 101 法人税等合計 356→314
減価償却費	321	—	▲8.1	330	—	2.9	
設備投資額	338	—	185.5	896	—	164.9	<ul style="list-style-type: none"> カワタテクニカルセンター建設工事関連 533 日本の生産子会社における新工場建設用地 155

（注1）インドネシアの生産子会社における固定資産の減損損失

（注2）中国の生産子会社における操業停止期間中の発生固定費

1. 2023年3月期決算実績

②セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	11,090	56.6	▲4.7	12,847	63.2	15.8	<ul style="list-style-type: none"> フィルム・シート関連や電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の受注が堅調に推移
東アジア	6,498	33.2	41.5	5,430	26.7	▲16.4	<ul style="list-style-type: none"> ゼロコロナ政策に伴う上海市のロックダウンによる中国工場の一時操業停止や行動制限により売上大幅減 台湾はレンズ関連を中心に堅調に推移
東南アジア	1,781	9.1	25.0	1,861	9.2	4.5	<ul style="list-style-type: none"> 景気は回復の動きがあるが、設備投資の増加までには至らず。中国工場の一時操業停止の影響もあり前年同期比並みに推移
北中米	216	1.1	123.4	191	0.9	▲11.7	<ul style="list-style-type: none"> 中米において自動車関連を中心とした需要が回復しつつあるが、売上増には至らず

(営業利益)	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	668	90.2	▲30.1	666	101.4	▲0.3	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益は、全体的に横ばい 日本は原材料費高騰の影響を受け、売上総利益が低下 東アジアは、中国工場の一時操業停止に伴う損失を特別損失に振替したため、売上総利益率が上昇したが、営業利益率は前期比低下 売上総利益率 (2022年3月期 → 2023年3月期) <ul style="list-style-type: none"> ・全体 : 28.1%→28.2% ・日本 : 26.2%→24.0% ・東アジア : 24.9%→28.8% ・東南アジア : 32.5%→35.1% ・北中米 : 29.1%→32.2%
東アジア	129	17.5	-	76	11.7	▲40.8	
東南アジア	21	2.9	-	22	3.4	4.0	
北中米	▲78	▲10.6	-	▲108	▲16.5	-	

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

1. 2023年3月期決算実績

③受注実績（連結）

（単位：百万円、％）

(受注高)	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	13,261	62.7	33.4	15,990	66.6	20.6	● Lib関連、フィルム・シート関連、容器関連での受注が増加
東アジア	5,973	28.3	51.7	6,188	25.8	3.6	● Lib関連や電子業界を中心とする受注増加
東南アジア	1,715	8.1	37.4	1,586	6.6	▲7.5	● ウイズコロナ政策の推進により、景気は回復基調であるが、設備投資の増加には至らず
北中米	194	0.9	57.5	242	1.0	25.0	● 前期実績より増加傾向
合計	21,144	100.0	38.7	24,008	100.0	13.5	

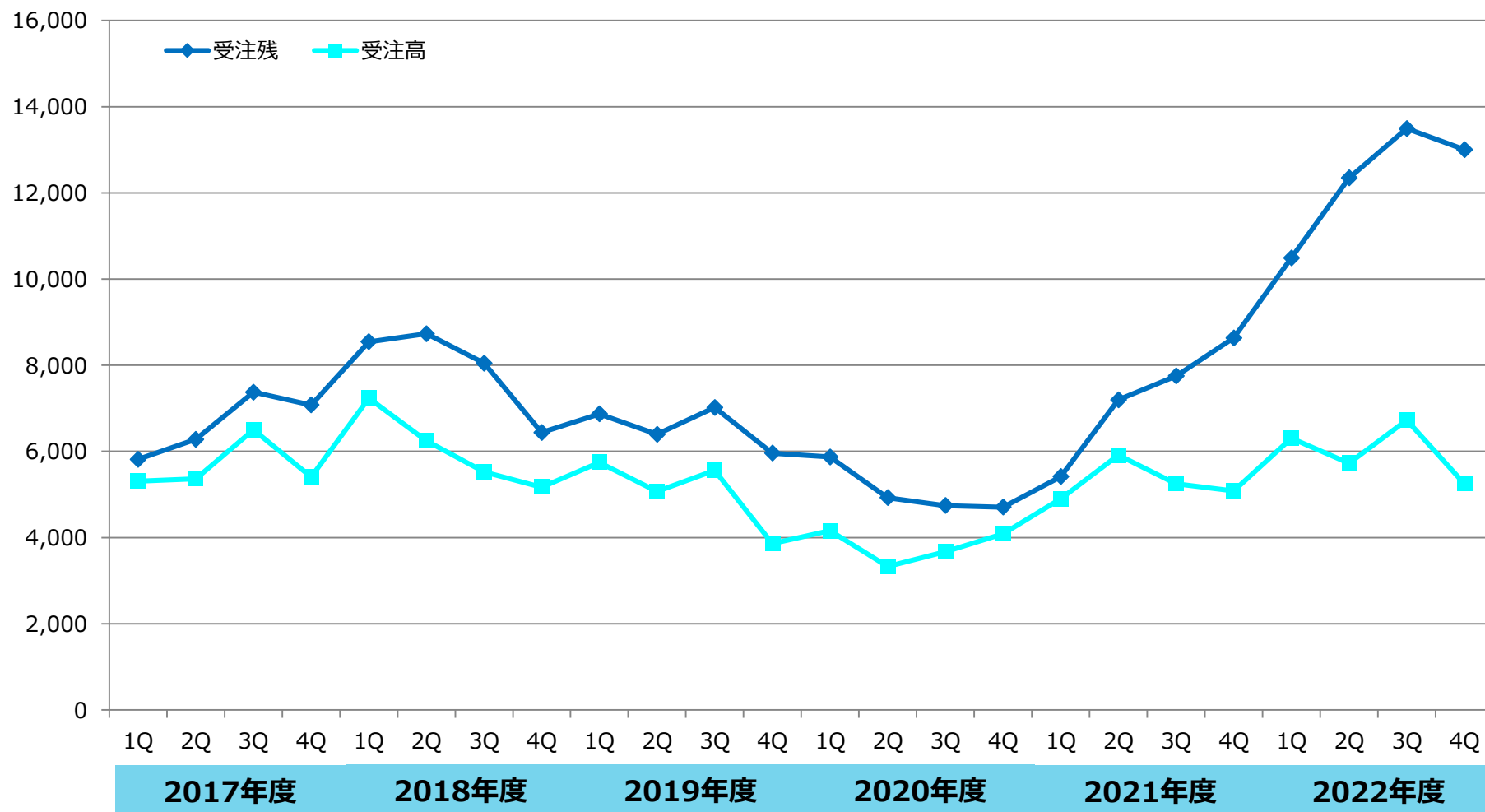
(受注残高)	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	5,469	63.4	98.8	9,186	70.6	68.0	● 日本、東アジアセグメントで前年同期比大幅増。案件の大型化による納期の長期化も受注残高の増加要因のひとつ
東アジア	2,715	31.5	67.0	3,295	25.3	21.4	
東南アジア	400	4.6	49.3	401	3.1	0.2	
北中米	46	0.5	▲22.5	120	0.9	157.4	
合計	8,631	100.0	83.4	13,003	100.0	50.7	

1. 2023年3月期決算実績

④受注残・受注高の推移（連結）

- 受注高は2021年3月期2Qを底に、3Qにて増加した後は四半期で平均60億円前後を推移
- 受注残高は2021年3月期4Qを底に、2022年3月期1Q以降は増加に転じ、2023年3月期は100億円を超過
- 日本ではLib関連、フィルム・シート関連、容器関連での受注が増加し、中国ではLib関連が堅調に推移

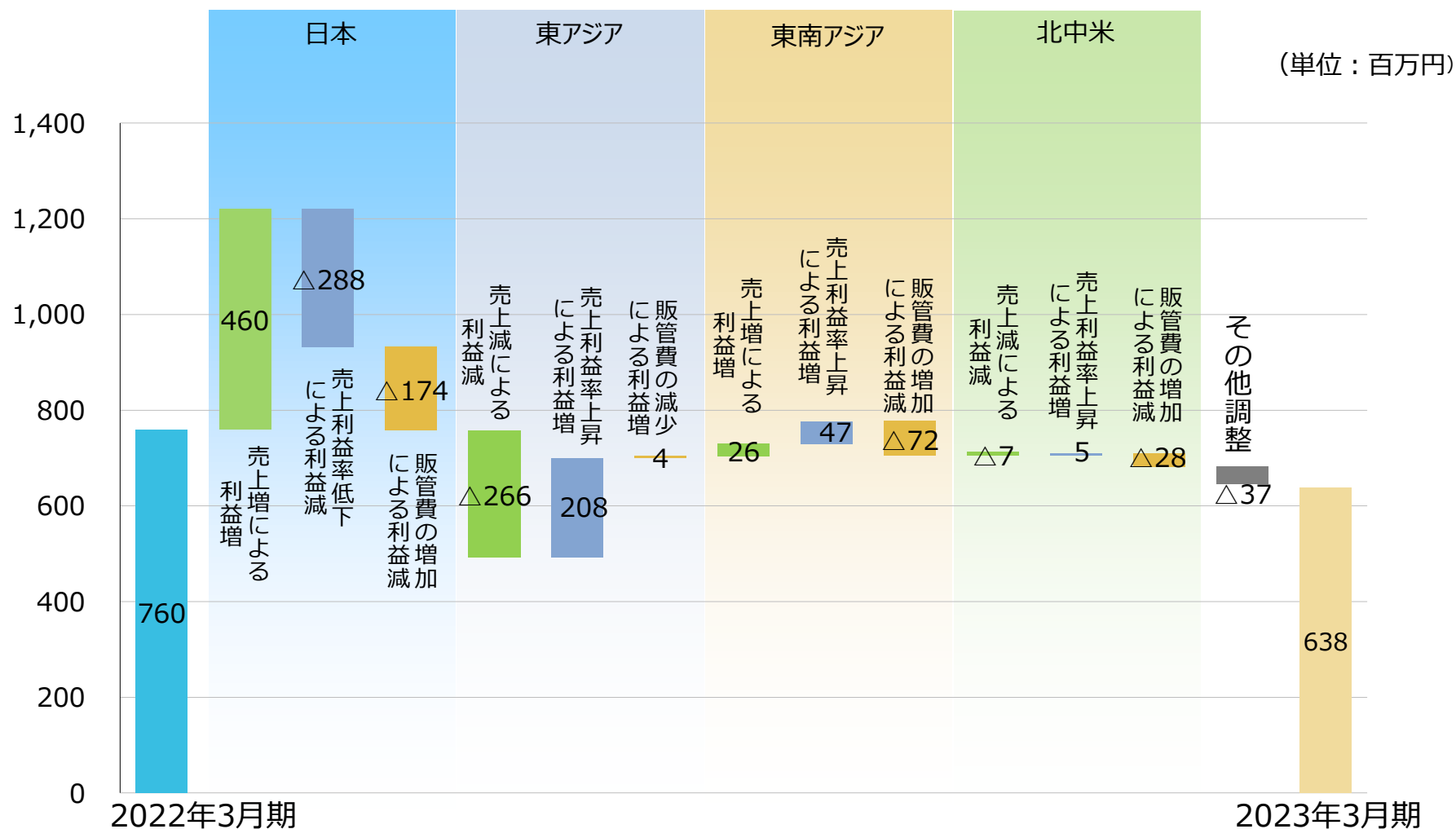
(単位：百万円)



1. 2023年3月期決算実績

⑤ 営業利益増減要因 (連結)

- 日本、東南アジアセグメントでは、前年とほぼ同額での着地となったが、東アジアセグメントにおける上海市ロックダウン及び北中米セグメントにおける設備投資の回復遅れに伴う影響を受け、前年同期に対して減益



1. 2023年3月期決算実績

⑥貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

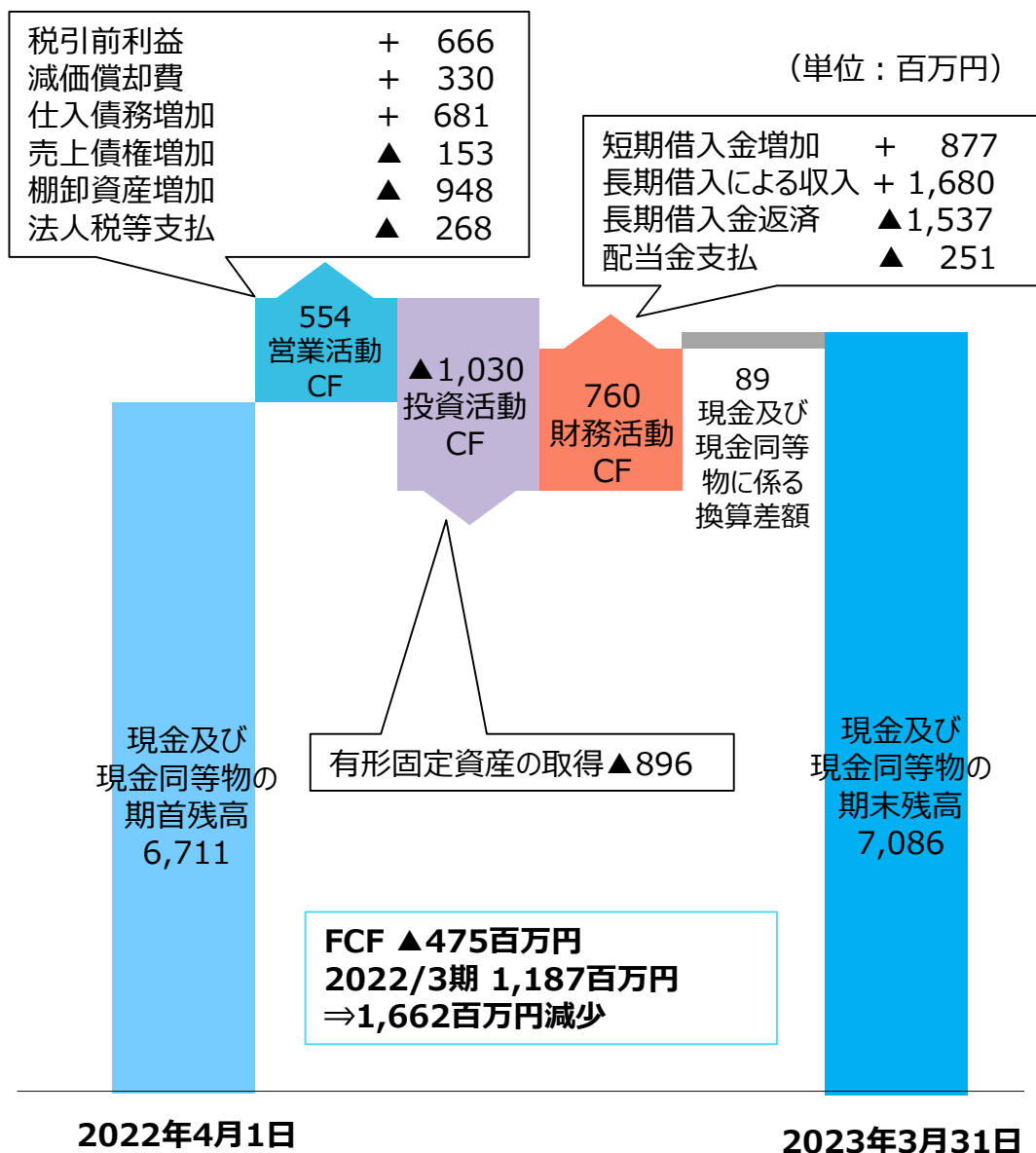
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	コメント
流動資産	16,604	19,045	2,441	
現金及び預金	6,764	7,246	482	■ 手元流動性重視による積み増し
受取手形、売掛金及び契約資産	6,495	7,322	826	■ 主として当社の契約資産（工事進行基準売上対応債権）増加1,023→1,237
たな卸資産	2,889	3,951	1,061	■ 受注高の増加
固定資産	5,431	6,125	693	
有形固定資産	4,231	4,857	626	■ カワタテクニカルセンター建設工事関連533 ■ 日本の生産子会社における新工場建設用地 155
無形固定資産	542	573	31	
投資その他の資産	657	694	36	
資産合計	22,036	25,171	3,135	
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	コメント
負債合計	10,714	13,411	2,697	■ 主として受注高増加に伴う仕入債務の増加及び有利子負債の増加
（有利子負債残高）	4,809	5,826	1,016	
純資産合計	11,322	11,760	438	
負債純資産合計	22,036	25,171	3,135	

1. 2023年3月期決算実績

⑦キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2022年3月期の1,187百万円から1,662百万円減少

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,604	554	▲1,049
投資活動による キャッシュ・フロー	▲416	▲1,030	▲613
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,227	760	1,988
現金及び現金同等 物に係る換算差額	121	89	▲31
現金及び現金同等 物の増減額	81	375	293
現金及び現金同等 物の期首残高	6,630	6,711	81
現金及び現金同等 物の期末残高	6,711	7,086	375



1. 2023年3月期決算実績

⑧セグメント別状況/国内プラスチック製品・成形機の生産動向

セグメント別状況

日本

- 2022年度の国内の射出成形機の出荷台数は2021年度の増加の反動により減少したが、2023年度以降は半導体等の部品供給不足の解消に伴い増加傾向が予想される
- 国内の押出成形機の出荷金額は2022年以降は堅調に推移する予測であるため、需要を着実に取り込む

東南アジア

- インドネシア、タイにおいては、自動車関連向けを中心として緩やかな回復基調。また、EVへの生産シフトが見込まれる
- セグメント全体では自動車関連他、OA機器、家電、汎用品生産の業界への設備投資を期待
- 押出機関連への積極的な展開

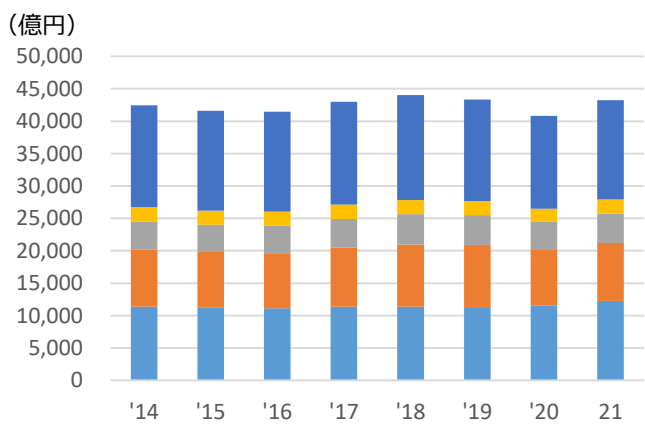
東アジア

- 中国でのEV等新エネルギー車関連への投資の増加や医療、包装資材等の分野に対して、積極的にアプローチする
- 中国におけるLIB以外の食品業界やコンパウンド業界へのスーパーミキサーの展開
- 台湾ではスマホ、VR用レンズ関連の設備が堅調に推移

北中米

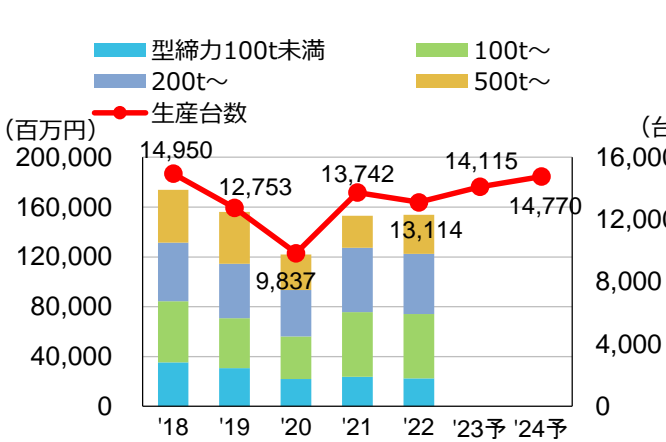
- 米国では、自国、隣国への生産回帰の動きが活発化しており、北中米での投資を期待
- 自動車、医療関連を中心とした日系を含む企業の投資意欲が回復基調
- 直販を軸として、商社やWebシステムを活用した販売網の整備やサービス体制の確立

国内プラスチック製品販売実績推移



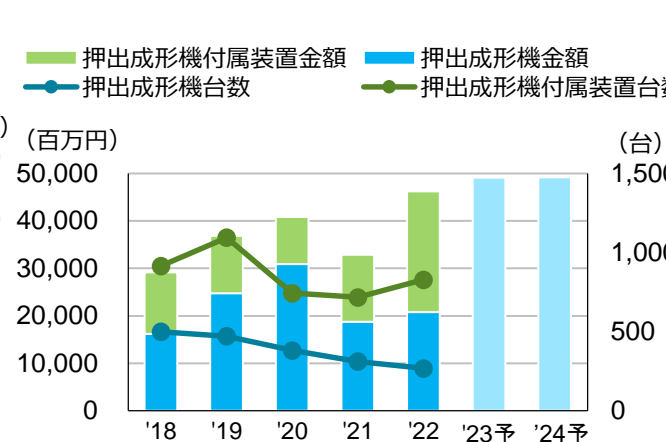
■ フィルム ■ 輸送機械用 ■ 容器 ■ 電気通信 ■ その他
 出所：日本プラスチック工業連盟資料

射出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）
 注）2022年迄実績については生産台数実績、2023年以降は出荷台数予測

押出成形機生産金額・台数推移



出所：日本産業機械工業会（2023年2月予測）

2. 2024年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2023年3月期			2024年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	18,826	100.0	2.4	24,200	100.0	28.5	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期の受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントの需要の取り込みにより増加を見込む
売上総利益	5,300	28.2	2.7	6,475	26.8	22.2	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における原材料価格や運賃等の高騰の懸念がある。適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化を推進
販売費及び一般管理費	4,661	24.8	5.9	5,195	21.5	11.4	<ul style="list-style-type: none"> 売上高増加による経費増が見込まれるが、引き続き人件費や諸経費の抑制に努める
営業利益	638	3.4	▲16.0	1,280	5.3	100.4	
経常利益	813	4.3	▲10.0	1,250	5.2	53.6	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月期営業外収支の内訳は、保険解約返戻金収入、助成金収入の減少等、海外子会社の運転資金増加による借入金増加を見込み、前年度比較で減少の見込み（175→△30） 主な増減内訳 <ul style="list-style-type: none"> 為替差損益 145→0 保険解約返戻金 20→0 助成金及び補助金収入 18→0
（親会社） 当期純利益	351	1.9	▲35.0	930	3.8	164.7	
減価償却費	330	—	2.9	361	—	9.4	<ul style="list-style-type: none"> カワタテクニカルセンター建設による増加を見込む
設備投資額	896	—	164.9	1,140	—	27.2	<ul style="list-style-type: none"> カワタテクニカルセンター関連の設備投資及び子会社工場の建築費用を見込む

（想定為替レート 1ドル = 133.53円）

2. 2024年3月期業績予想

②セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	2023年3月期			2024年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	12,847	63.2	15.8	16,236	62.8	26.3	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月末の受注残高は、前年比+68.0%。電気部品等の供給不足が主要因である案件の長納期解消により増収を見込む
東アジア	5,430	26.7	▲16.4	6,889	26.7	26.8	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月末の受注残高は、前年比+21.4%であり、増収を見込む
東南アジア	1,861	9.2	4.5	2,074	8.0	11.4	<ul style="list-style-type: none"> 全体としては自動車関連向けを中心として回復局面にあると見られ、増収を見込む
北中米	191	0.9	▲11.7	666	2.5	248.6	<ul style="list-style-type: none"> 絶対額は小さいが、受注高増加による増収を見込む

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

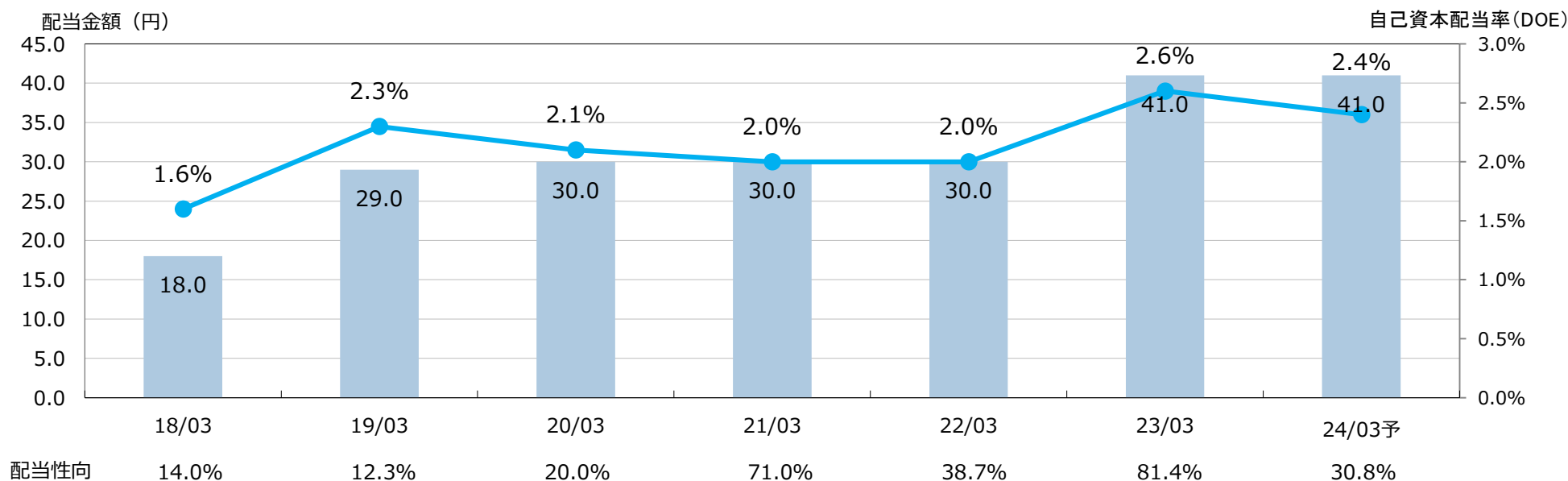
2. 2024年3月期業績予想

③ 配当政策

配当性向・自己資本配当率（DOE）推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保により、自己資本配当率(DOE)2.5%以上確保することを目標としております。



輸送

乾燥

計量

Ⅲ. 經營戰略

混合

溫調

1. 中期経営計画

① 2023年3月期振り返り

1) 目標数値の振り返り

2023年3月期は、引き続きコロナ禍からの経済活動正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、及びこれらを背景とした先進各国におけるインフレの加速など、先行き不透明な状況を受け、売上・利益ともに計画値を下回る結果となった。

売上高：18,826百万円(計画値 23,000百万円に対して4,174百万円減)

営業利益：638百万円(計画値 1,520百万円に対して 882百万円減)

2) 経営戦略の振り返り

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 日本、東アジア、東南アジア、北中米の各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染拡大による活動制限があったが、各国のウイズコロナ政策の定着により、情報収集、市場の調査分析、プロモーション強化を進めた。
- 自動車業界のCQI-23への対応を推進。
- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向けの実機納入も進んだ。
- EV用向けのLib関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレーターフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注が、更に増加した。出荷ベースで連結全体の2割程度と推定。
- 成形工場における通信対応（IoT）を順次強化実施。
- 光学部品業界では、スマートフォン用レンズ向けの他にVRレンズ向けの需要が増加。
- 各種成形工場内における原材料の再利用のための対応強化。
- プラスチック混合技術を活かした、地球環境に優しい新素材や複合素材への対応。
- 油脂分除去装置の開発、販売に取り組み、各種工場の環境改善を展開中。
- 開発関連、品質関連でのグループ間における相互指導や情報共有の強化。
- 北中米では、アメリカとの国境地域であるメキシコ・ティファナに、2022年7月サービス拠点を新たに開設し、同地域の日系・中国系ユーザー等へのサービス向上を図る。アメリカでは、今後の業容拡大を見込み、2022年7月に倉庫付き事務所へ移転。

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

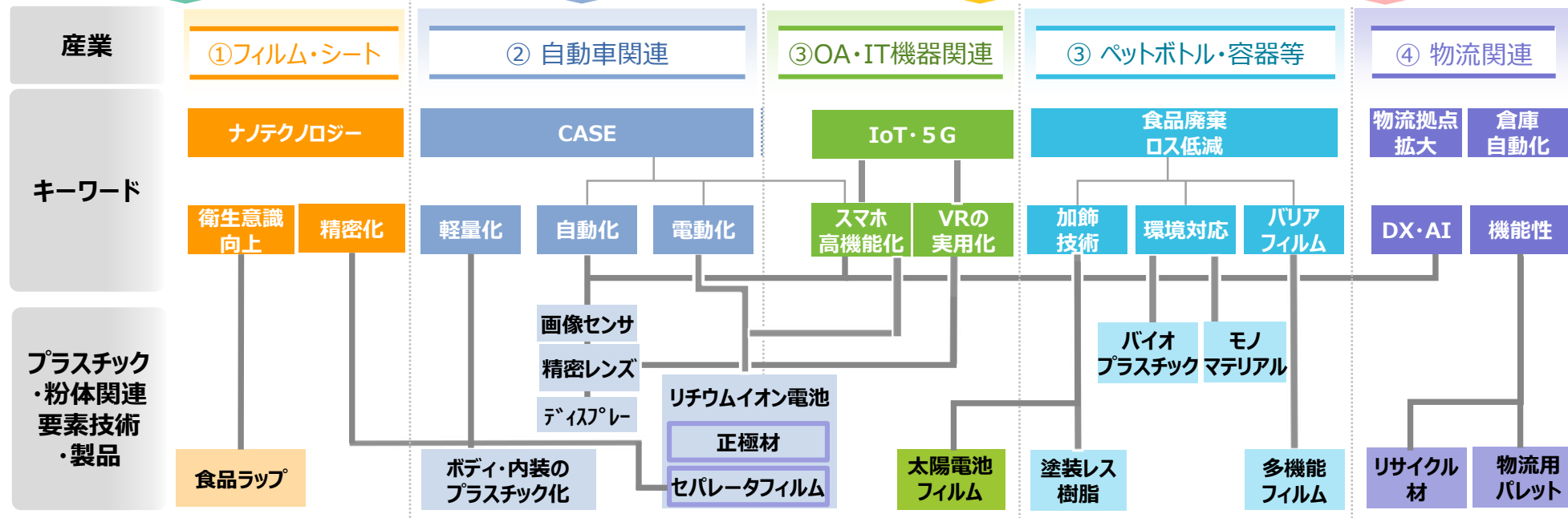
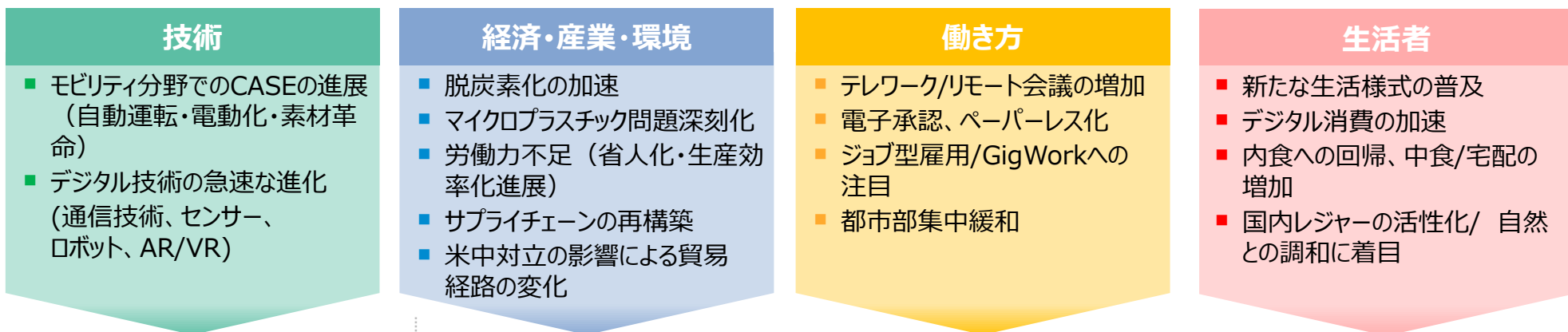
- グループ間での特許関連やライセンスの契約を積極的に行い、機器や機能の向上を推進。
- スマートグラスを活用したリモートでのサービス活動を展開中。
- 東南アジア向けに機器のラインアップを追加し、更なる機器の追加に向けて取組みを進めた。
- 株式会社クボタ計装からのカラーエレクトロニクス事業譲渡（2023年4月1日）に向け、製造、販売、アフターサービスに関する事業受入の体制を取った。

経営基盤の強化とESG経営の推進

- グループの持続的成長を図っていくうえでの「人的資本の投資」の一環として、カワタテクニカルセンターを建設（2023年3月竣工）。メーカーとして必須の技術・技能の伝承並びに当社グループの製品開発力、技術力、営業力、サービス対応力の更なる強化を図る。
- 基幹システムを含む各種システムの見直しを推進中。
- 日本では働き方改革関連法案に対応した改正労働基準法に基づき、年5日の年次有給休暇の確実な取得への対応や、労働時間管理の徹底を引き続き推進。
- 在宅勤務、リモート会議、時短勤務についても引き続き対応中。

1. 中期経営計画

② ウイズコロナの社会構造変化とプラスチック産業の課題



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

1. 中期経営計画

③ 中期経営方針

当社グループの今後の事業環境

- 各国におけるウイズコロナ政策の浸透により、世界全体でコロナ禍からの経済活動正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格・原材料価格の高騰及びこれを背景とした先進各国におけるインフレの加速など、先行き不透明な状況が続いている。
- 2023年の世界経済は、急速且つ大幅な回復を期待するのは難しく、また、地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の下振れリスクが強まってきている。
- 半導体不足に伴う生産調整、資源価格や原材料価格等の高騰については徐々に安定の方向に向かうとの見方もあるが、景気の先行きは不透明感を増している。
- 自動車関連、電子部品関連業界は、裾野も広く今後も伸びが期待できる業界であり、引き続き当社の主力業界として取り組む。特に、自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入する。
- ウイズコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きに対して的確に対応する。
- アジア諸国の生活水準向上に伴う汎用品の生産拡大への対応、北中米での自動車、ハイテク業界への取り組みを着実に実行する。フィルム・シート等の押出成形分野については、日本での需要に加えて、中国やアジア諸国での生産拡大にも対応強化していく。
- 日本国内においては、生産年齢人口の減少やソーシャルディスタンス確保に伴い、今後も省人化投資、生産効率化投資は増加するものと思われる。また、インターネット通信や交通・建築・土木等の社会インフラ整備に伴う需要にもしっかりと対応していく。更に、グローバル展開する日系企業に対しては、日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくりを強化する。

中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靱な事業体の構築」

ESG経営の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- サステナビリティへの取り組み
- 全てのステークホルダーへの配慮
(株主、従業員、販売先、仕入先、金融機関、政府・自治体、地域社会)

少数精鋭かつ高収益体質の確立 (地に足を付けた持続的な成長を図る)

- 人材採用、教育の為の投資(人的資本への投資)
- 省力化、省人化、システム化の為の投資
- 研究開発、技術力向上の為の投資
- 事業領域拡大の為の投資 (M&A含む)
- 工場等の更新、能力増強、効率化の為の投資
- 安定的に当期利益10億円以上、ROE 8%以上の確保により、DOE 2.5%以上

1. 中期経営計画

④ 中期経営戦略

中期経営戦略

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- グループの総合力を結集し、情報収集、調査・分析（マーケティング）、開発、プロモーションを更に強化
- 自動車業界のCASE進展における新技術、新機能への対応
- Lib関連の継続的な販売推進
- 全固体電池関連の開発推進と実用化に向けた市場動向等の情報収集
- AI、IoT、5G等、世界規模の新技術や新規格への対応
- レンズを含む光学部品業界への販売拡大（技術開発力と品質の更なる向上）
- スーパーミキサーを軸としたプラスチック以外の業界（食品、医療、新素材）に対しての具体的な用途開発と営業力の強化
- 地球環境に優しい新素材や複合材、リサイクル材への対応
- 通信規格や業界規格への技術面での対応の推進、強化
- 日本におけるマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくり

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- グループ全体における標準機（乾燥機、計量混合機、金型温度調節機、チラー、粉碎機）の市場での販売シェアの拡大
- グループ全体における押出成形分野等のシステム案件への取組みの強化、推進
- 地域や分野特有のニーズに対応した製品ラインナップの充実のための開発、販売
- 取扱い製品ラインアップの拡大による販売と収益の向上
- 省力化・省エネルギー・省資源化の実現に向けた積極的な提案
- Q.C.D.（品質・コスト・納期）の継続強化による競争力の高い製品づくり
- グループ間における、設計、製造、販売、サービスの情報の共有化と、地域毎、会社毎のミッションの実行と相互支援協力体制の強化
- 北中米での米墨協働による自動車・自動車部品、ハイテク、医療業界を中心とした販売拡大と体制の拡充
- 提案営業力、技術力、サービス（ビフォー、アフター）力の向上による顧客満足度向上






経営基盤の強化

- 透明性の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- リスク管理の取組み強化とBCP対策への取組みの推進
- 優秀な人材・適正人員の確保と教育研修制度や育成方針の充実
- カワタテクニカルセンターを活用した教育や人材育成
- ダイバーシティ（多様性）への取組み強化
- 社内環境整備方針への取組みと職場環境の改善
- 業容拡大の為の戦略的投資の実施（M&Aを含む）
- 研究開発、人材開発への継続的な取組み強化
- グループ各社の連携による営業、マーケティング、サービス、設計、製造、技術開発、製品開発の強化
- グローバル人材育成のための制度・運用とグループ間人材交流の強化
- 生産・販売・サービス拠点、販売促進・技術力向上・人材育成の為の設備の継続的見直しと再構築

1. 中期経営計画

⑤地域別具体的取組事項

- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

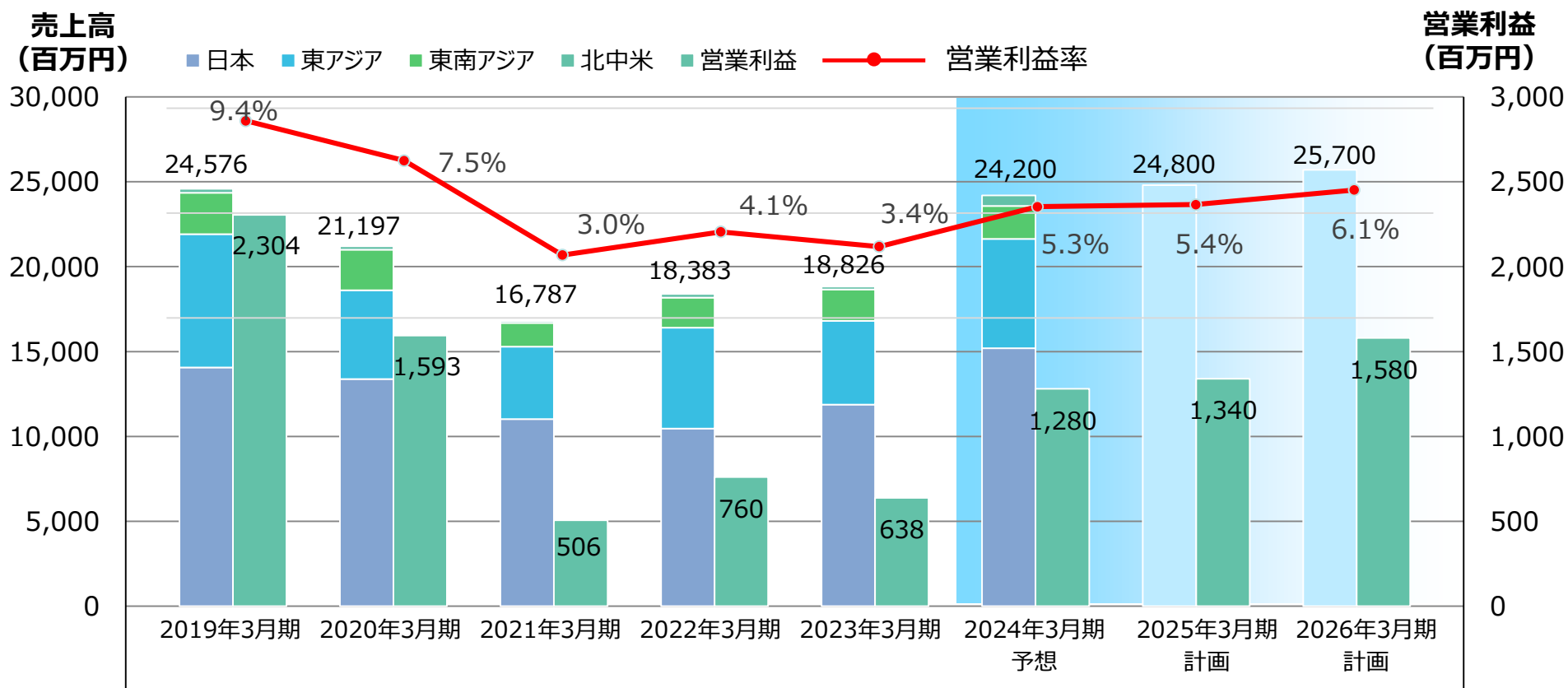
 <p>グローバル</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 売上高、利益は緩やかではあるが継続的な成長を目指す。■ 4つの地域セグメント（日本、東アジア、東南アジア、北中米）を堅持し、当面は新たな地域・国への拠点の進出は行わない。■ 標準機[輸送機、輸送・計量・混合機、高速混合機、乾燥機、金型温度調節機、チラー、プラスチック粉砕機]の販売シェアの拡大を目標とし、同業他社のシェア奪取をターゲットとする。■ 押出成形分野を始めとするシステム案件への取組みを積極的に推進し、売上高並びに利益の増加を目指す。
 <p>日本</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 日本セグメントは、国内の4社が連携してグループ内のあらゆる面での中枢となる。また、製造業における生産拠点の国内回帰の流れも踏まえ、グループ全体に占めるウエイトを更に高めて、売上、利益の増加を目指す。■ カワタを中心に、グループ全体の底上げ、更なる標準機の拡販の実現を図っていくために、日本セグメントから他の地域セグメントに対して、要員を含む技術やサービスを積極的に目付能動的に提供していく。カワタグループの根幹となる製品開発や新分野の開拓のための研究開発は、日本に集中させる。■ 日本セグメント各社間での情報共有により推進力を高めるとともに、相互の人材交流のための環境及び体制作りを推進する。■ グループとして、攻めるべき分野や、今後成長が見込まれる（期待出来る）分野を明確にし、経営資源の集中投下を実施していく。その過程の中で、現状不足している部分について、M & Aにより補完していくことも、並行して検討していく。
 <p>東アジア</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 東アジアセグメントに対しては、グループ内におけるサプライチェーン上の重要性に鑑み、今後とも一定程度以上は依存していくが、地政学的リスクを勘案し、当面は現状以上の資源配分を実施することは見合わせる。■ 標準機やシステム機器を積極的に販売することにより、グループ第2のセグメントとしての売上構成比は従来と同等程度を確保し、利益面での構成比の増加を目指す。また、Lib関連や光学関連の市場は引き続き活況で、地域内の設備投資需要も底堅く、引き続き、それらの分野での販売シェア拡大を推進していく。■ グループ間での技術交流や情報共有を引き続き推進し、機器品質の更なる向上に取り組む。
 <p>東南アジア</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 東南アジアでは、汎用品の生産拡大や自動車・二輪車の需要増加を受けた設備投資ニーズが底堅く、年間4～5%程度の経済成長が見込まれる。加えて、今後は自動車分野においてEV関連への展開が見込まれる。また、東アジアの地政学的リスクを勘案した場合、日系メーカーの代替生産拠点としての需要も見込まれ、グループ第3のセグメントとして、グループ全体における売上構成比の拡大を目指し、東南アジアにおいての地産地消を推進する。■ 製販一体となり、同地域向けの製品投入により標準機の販売シェア拡大に取り組む。また、製販社間、販社間の連携により、押出成形分野への展開を推進する。■ 現地日系メーカーの従業員のローカルメンバー化が進んでいるため、特に営業、サービス部門のローカルメンバーの育成を進め、顧客満足度の向上と、優秀な人材については経営層への登用を推進していく。
 <p>北中米</p>	<ul style="list-style-type: none">■ アメリカ/メキシコの現法の協働による売上、利益の増加を図り、個社としても黒字化の早期実現と安定した利益計上を目指す。■ WEB、商社、代理店を活用し、販売網の拡充を図るとともに、標準機の拡販に向けて、市場の動向分析や深掘りを行い、販売シェアの拡大を図る。また、既存顧客の確保と掘起しにより、Lib等の成長分野での販売を獲得し、収益を確保する。■ 日本並びに中国子会社と連携を密にし、日本や中国からのマキドロー企業等、メキシコ及びアメリカへの新規進出企業や設備の増設企業に関する情報共有並びに川下・川上の両面からのアプローチを強化する。■ 日本並びに中国子会社からの協力を得ながら、サービス面を充実させ、機器販売との相乗効果を図る。

1. 中期経営計画

⑥2023年度中期経営計画 数値目標 (2023年5月現在)

- 中期経営計画の数値目標はローリング方式
- 2024年3月期は、前期の堅調な受注を背景とする受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントにおける着実な需要の取り込みにより大幅な増収増益を見込む
- 2025年3月期以降は持続的かつ安定的な成長を見込む

売上高、営業利益目標



自己資本利益率(ROE)	18.4%	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	7.7%	8.7%
自己資本配当率(DOE)	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.5%

1. 中期経営計画

⑦ ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組


- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

環境 (Environment)


マテリアリティ

本業を通じた環境保全


7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに




13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



12 つくる責任
つかう責任



チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴う脱炭素(CO2排出削減)による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術 **安全衛生** **働く人の幸せ豊かな職場づくり**

3 すべての人に
健康と福祉を



5 ジェンダー平等を
実現しよう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



8 働きがいも
経済成長も



お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開


ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



**コーポレートガバナンス/
コンプライアンス**

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成
- 職場環境改善

2. 経営戦略トピックス

① 自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品

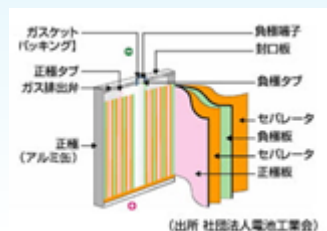


CASEの進展に伴い伸長する分野

- 軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化

- 自動運転化
車載カメラ・センサーの増加

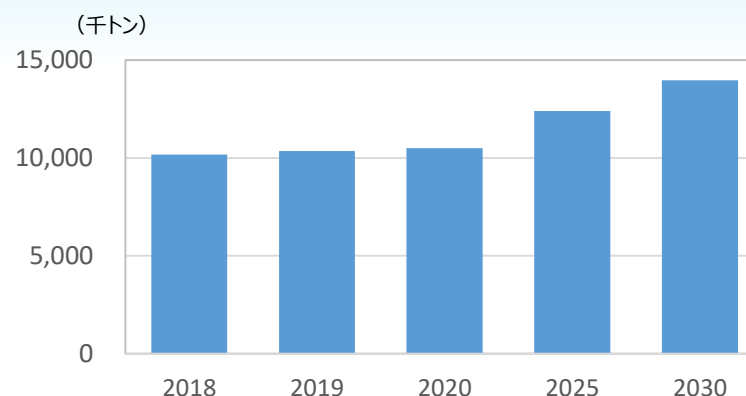
- 電動化
リチウムイオン電池
次世代電池の増加



市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模

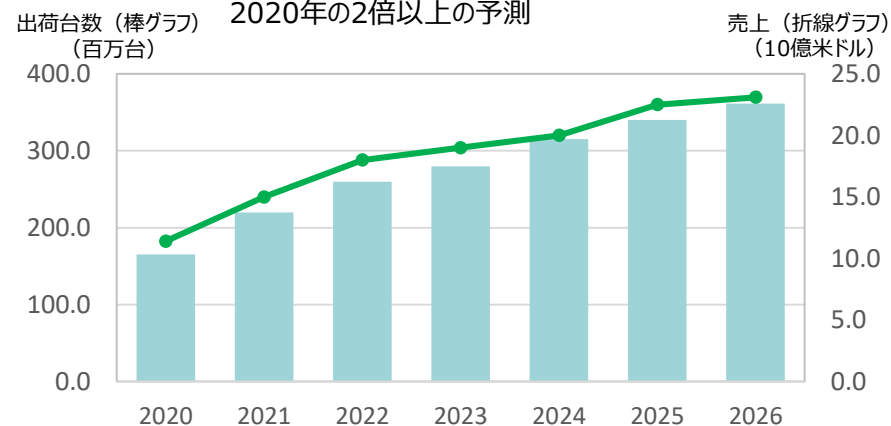
- 2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

車載カメラ・センサー世界市場動向

- 車載カメラセンサー世界市場は2026年に、2020年の2倍以上の予測



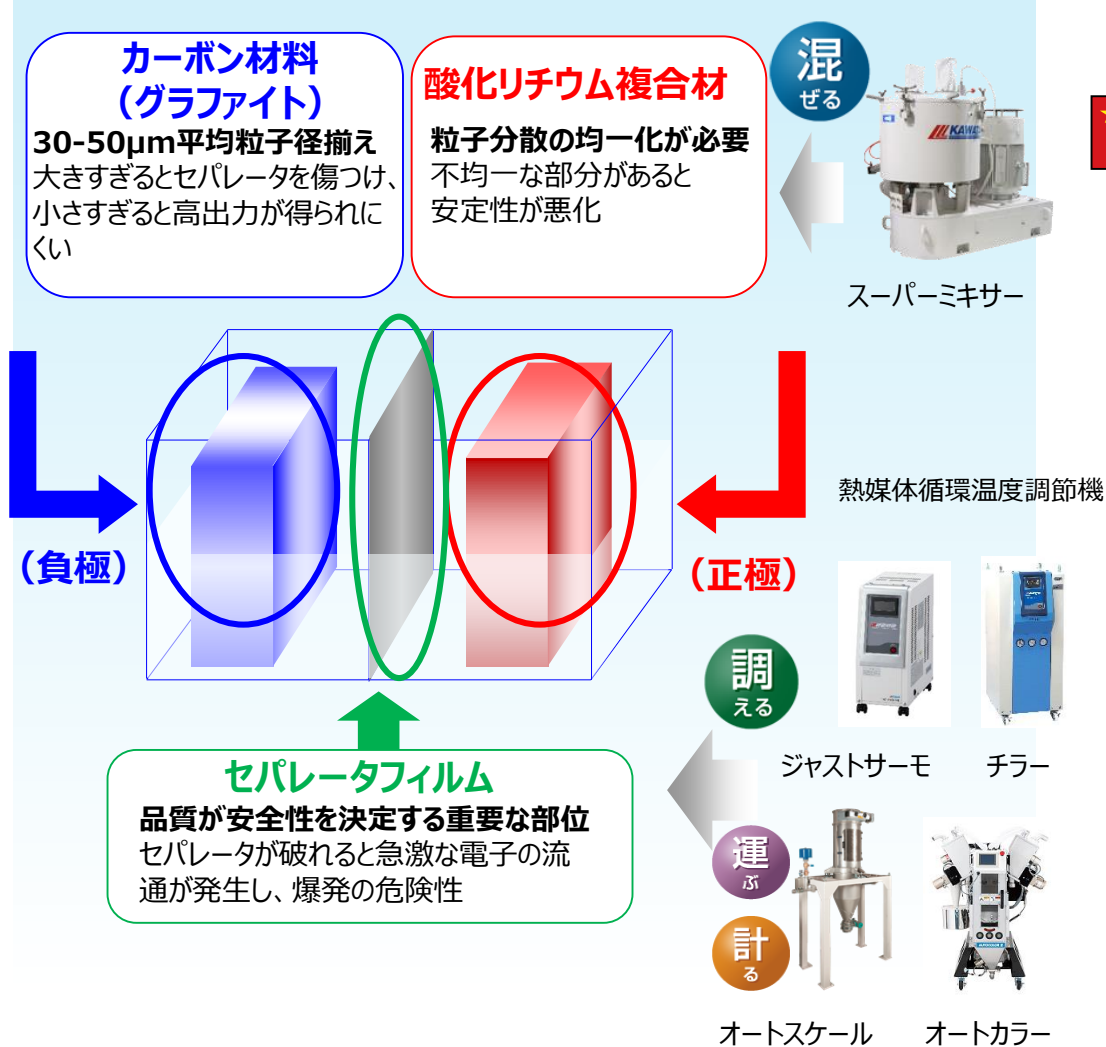
出所：公開情報等をもとにした当社予測

2. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国における省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0の発表により、FCV・EVの市場拡大とガソリン車のHV義務化が示され、今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的な拡大が明確化

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



中国：省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0

- 中国自動車技術者協会(China-SAE)による2035年ビジョン「節能与新能源汽车技術路線図2.0」(2020/10)が発表

	全体におけるFCV・EV等新エネルギー車比率	全体におけるHV比率	1ℓあたりの平均燃費 Km/ℓ	新車販売台数
2019				2,576.9万台
2025	20%	40%	21.7	約3,200万台
2030	40%	45%	31.2	
2035	50%	50%	50.0	

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

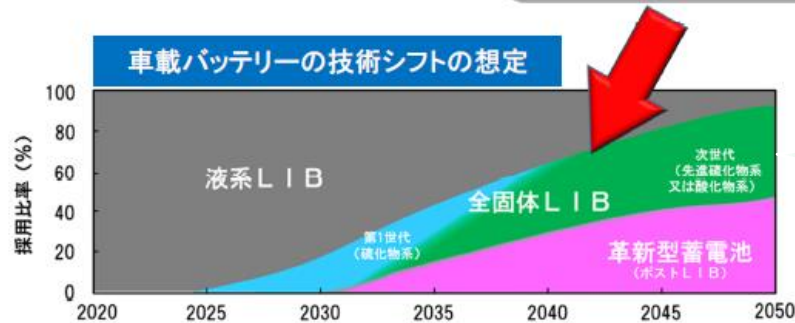
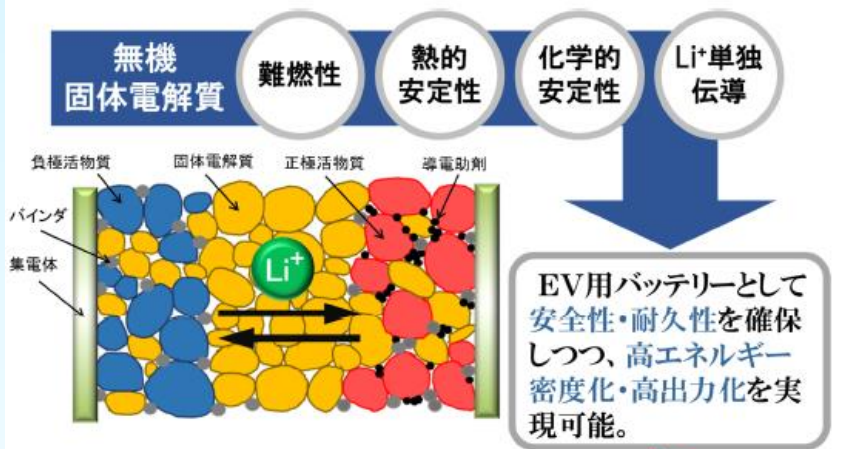
- FCV・EV・HV車共通に必要なとなるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

2. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

EV用バッテリーの技術シフトの想定

- 国内自動車メーカーが、2020年代後半に全固体電池搭載車の市場投入を発表
- 依然全固体電池の実用化への課題が多い中、液系リチウムイオン電池も進化を続けており、今後も当面の間は液系が市場の主役になると予想

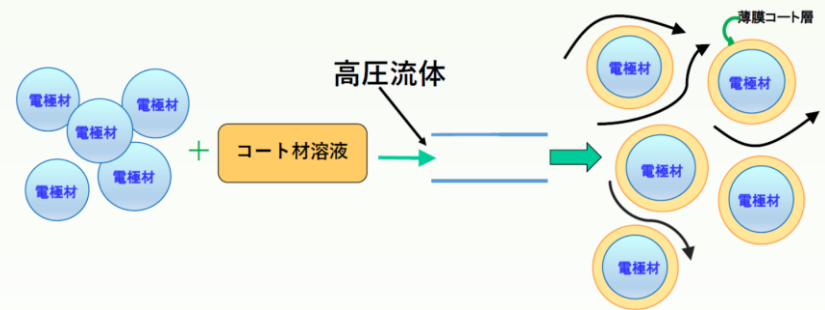


出所：NEDO公開資料

全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として依然期待されているが、量産化にはいくつかの課題の解決が必要
- カワタはその課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 現在複数の企業、機関とのコーティングサンプルテストや、量産化に向けたコーティングプロセス及び装置の開発を継続実施中
- 全固体電池の実用化に向けて引き続き貢献していく

全固体リチウムイオン電池の原理



出所：NEDO公開資料

2. 経営戦略トピックス

③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

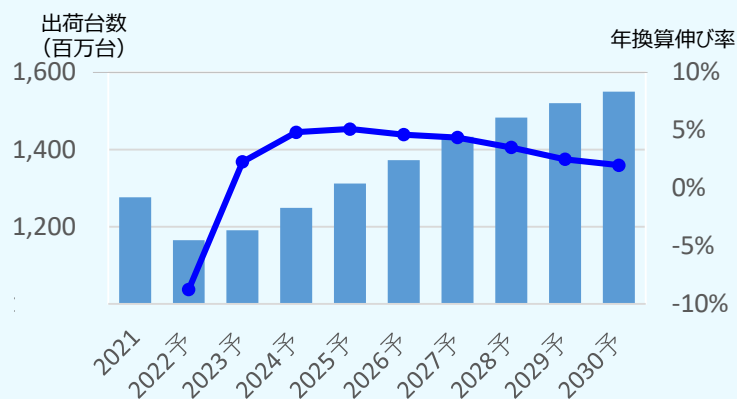
スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



世界スマートフォン出荷市場動向

- 生産台数は一時的に落ち込んだが回復を見込む。



出所：公開情報をもとに当社作成

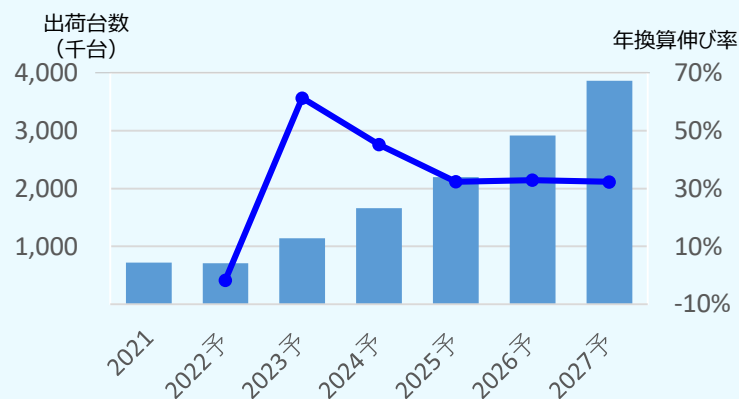
VR用レンズ

- VR機器はゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修・販売分野など企業向けの導入が急拡大



国内VR機器出荷市場動向

- 2022年～27年の年換算伸び率は40.4%を見込む。



出所：公開情報をもとに当社作成



高濃度窒素乾燥機



高温金型温度調節機



窒素乾燥・
粉塵除去技術



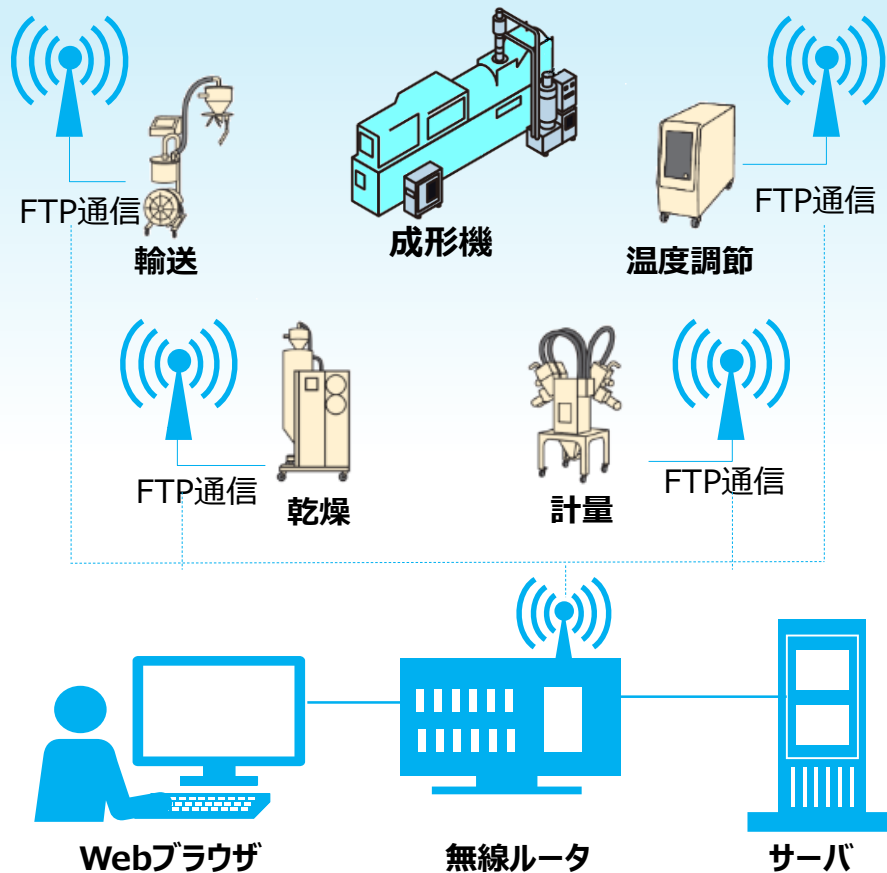
金型温度管理技術

2. 経営戦略トピックス

④ IoT生産への取組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業者へ運転サポート、自律学習機能により精度向上、データを基に必要情報を外部出力

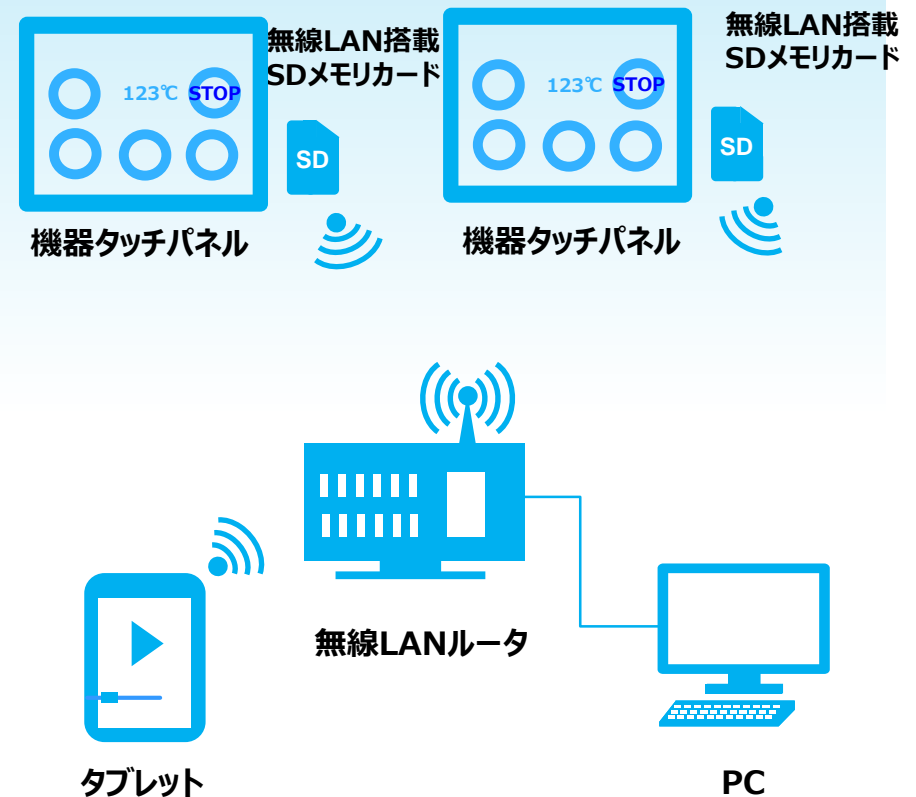
成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベースサーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、現場にいなくても機械の稼働状況(温度や重量等)の管理が可能

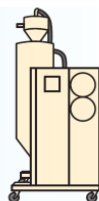
2. 経営戦略トピックス

⑤環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

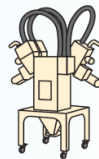
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



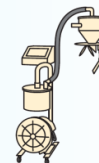
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



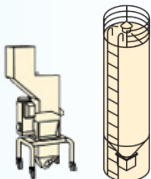
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

脱湿乾燥機
DFC



計量混合機
LC



金型温度調節機
TW



脱臭装置



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

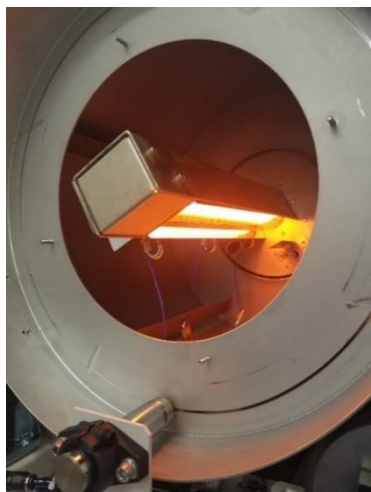
2. 経営戦略トピックス

⑥ 技術開発

- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、環境省人化の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN

- 樹脂ペレットの乾燥に必要な時間は3～4hと長いため、乾燥時間を短縮できればすぐに成形できるようになるため、省人化に貢献でき、他の乾燥機にないメリットを出せる。
- 赤外線加熱→赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 高温加熱・高速乾燥を実現するため、樹脂ペレットを攪拌しながら過熱を行う→樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能となる。
- 材料攪拌→独自のドラム構造により、材料の攪拌・排出が可能



樹脂ペレット静電気付着対策

- 樹脂ペレットはハンドリングの際に静電気等によって機器の各部に付着することがある。例えば、計量混合機の混合ラインに材料付着防止対策を行うことで、計量混合精度の向上により配合不良での材料無駄を抑え、材料替え時の清掃性の向上により清掃時間短縮による省人化に貢献できる。
- 樹脂ペレットの付着箇所へ近距離から強い力でエアージェットを行う。付着箇所を狙うエアージェットノズルは清掃箇所専用の形状を設計し、より付着解消効果を高めたものとしている。



<バージ前>



<バージ後>

2. 経営戦略トピックス

⑦ 2023年3月期トピックス

【トピックス1】

カワテクニカルセンターの建設

- 三田工場隣接地に建設
 - 2023年3月竣工
 - 敷地面積1,655㎡、建物延床面積1,590㎡
- 人的資本への投資の一環
 - 技術・技能の伝承
 - 製品開発力、技術力、営業力、サービス対応力の向上
- テストセンター及び当社製品をご覧いただけるショールーム機能を併設

2F ショールーム(製品展示)、セミナールーム、ミーティングルーム

1F エントランス、テストセンター(4区分)



【トピックス2】

健康経営優良法人2023に認定

- 健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度
- 経営理念の一つである「従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。」を実践するため、従業員の健康づくりに取り組む



輸送

乾燥

計量

Appendix 決算データ補足

混合

温調

1. 2023年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	7,681	100.0	▲9.8	7,966	100.0	3.7	■ サプライチェーンの混乱に伴う部品の供給不足は長期化しているものの、VRレンズ関連、粉体関連の堅調な推移、工事進行基準売上の増加等により売上高は増加
売上総利益	1,572	20.5	▲16.0	1,631	20.5	3.7	■ 原価低減、諸経費の削減に努めたものの、資源価格の高騰等の影響もあり、横ばい
販売費及び一般管理費	1,500	19.5	1.7	1,599	20.1	6.6	■ 主として活動量の増加に伴う営業経費の増加
営業利益	71	1.0	▲81.8	31	0.4	▲55.7	
経常利益	464	6.1	6.4	318	4.0	▲31.4	■ 営業外損益全体 392→286 為替差益 145→59 貸倒引当金繰入 ▲92→▲115
当期純利益	354	4.6	26.3	168	2.1	▲52.4	■ 関係会社株式評価損（注） ▲81 （注） インドネシアにおける生産子会社
減価償却費	113	-	▲1.7	113	-	▲0.2	
設備投資額	262	-	269.0	657	-	150.7	■ カワタテクニカルセンター建設工事関連 533

1. 2023年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	2,877	37.5	▲5.9	2,918	36.6	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 販売先売上高の構成比の上位は、自動車部品、日用雑貨、レンズ、フィルム・シート関連、容器関連向け
システム	2,492	32.4	▲7.2	1,539	19.3	▲38.2	<ul style="list-style-type: none"> 販売先売上高の構成比の上位は、フィルム・シート関連、粉体関連、容器、ボトル関連。案件の大型化による納期長期化と部品の納期遅れにより工事進行基準売上に計上(843)された案件が多数発生
金型温度調節機	846	11.0	3.2	914	11.5	8.0	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品関連を中心に、O A・家電・精密機器、レンズ関連に需要
部品・アフターサービス	964	12.6	10.0	960	12.1	▲0.4	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と概ね横ばい
その他事業	502	6.5	▲53.5	1,635	20.5	225.7	<ul style="list-style-type: none"> 工事進行売上の影響 △201→+792 工事進行基準を除く売上高 750→843
合計	7,681	100.0	▲9.8	7,966	100.0	3.7	

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

1. 2023年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2022年3月期			2023年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,352	17.6	▲4.6	1,197	15.0	▲11.4	● 乾燥機、水回り機器を中心とした標準機販売であったが、前期比ではマイナス
OA・家電・精密機器	764	10.0	57.1	748	9.4	▲2.1	● 乾燥機、水回り機器を中心とした標準機販売であったが、前期比ではマイナス
粉体関連	220	2.9	▲20.7	622	7.8	181.8	● 電池材料用プラント機器の大型案件(306)により構成比が増加 ● 食品業界向けミキサー売上が好調
フィルム・シート	1,358	17.3	7.3	619	7.8	▲54.4	● 受注高の確保は出来たが、納期長期化により複数の案件が今年度の売上には至らず
容器関連	415	5.4	▲47.6	589	7.4	41.9	● 食品容器、薬品用容器が堅調に推移
日用雑貨	532	6.9	▲41.4	458	5.8	▲13.8	● 固定客からの受注があったが大型案件(127)が今年度の売上には至らず
レンズ	164	2.1	▲44.8	440	5.5	168.3	● 台湾、中国向けのVRレンズ関連が好調
ペレット・原料関連	193	2.5	▲2.7	320	4.0	65.6	● コンパウンド、樹脂材料メーカー向けが堅調に推移
ボトル	153	2.0	▲42.4	216	2.7	40.9	● 固定客から安定的な受注
医療関連	259	3.4	12.8	184	2.3	▲29.1	● 新型コロナ関連での需要が一段落
その他	2,265	29.5	▲4.6	2,568	32.2	13.4	

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。